



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長 (氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,755	45.3	441		439		593	
2020年3月期第3四半期	3,208	7.9	212		268		197	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 594百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 200百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.23	
2020年3月期第3四半期	16.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,433	98	2.2
2020年3月期	3,883	689	17.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 95百万円 2020年3月期 689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,148,900 株	2020年3月期	13,146,900 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	302,067 株	2020年3月期	302,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,845,545 株	2020年3月期3Q	12,256,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
3. その他	7
新型コロナウイルスの影響による継続企業の前提に関する重要事象等について	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、10月より「玄品」店舗で開催した40周年記念キャンペーンが好評であったことに加え、「Go To」関連キャンペーンを利用した積極的な誘導等により、落ち込んでいた来店客数が10月度には前年同月比95%程度まで順調な回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症が再び拡大したことにより、各自治体による営業時間短縮要請等も相まって、再び厳しい状況を呈しております。このような状況のなか、ウィズコロナ時代への当社グループの対応として、需要が急拡大した巣ごもり消費に向けたデリバリーやテイクアウト、更に新たな販路としてスーパーマーケット等の流通業界への商品販売、また、12月度には農林水産省の助成金制度を利用したキャンペーン施策を実施するなど、「玄品」店舗のみに依存しない収益確保を推し進める足掛かりとなりました。なかでも、通販における業績は飛躍的に伸長し、来期以降の販売戦略にとっても重要施策と位置付けております。また、「玄品」店舗についても、売上高が完全に回復しない状況においても、経費圧縮に努めております。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月4日から5月31日までほぼ全面的に臨時休業を行ったことや、営業再開後もお客様の外出自粛・宴会需要の減少、各自治体からの人数制限要請、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の影響により、繁忙期の想定売上を確保することが困難となり、直営店舗の既存店売上高は前年同四半期比50.8%減となりました。当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は、フランチャイズからの移管（1店舗）、閉店（2店舗）により48店舗となり、直営店舗の売上高は1,283百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

フランチャイズ事業におきましても直営店舗と同様の状況であり、フランチャイズ売上高、店舗末端売上高ともに前年を大幅に下回る結果となりました。当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、閉店（2店舗）、直営への移管（1店舗）により27店舗となり、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は214百万円（前年同四半期比47.0%減）、店舗末端売上高は532百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

その他の業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は、その他の業態の店舗においても臨時休業等を行ったことによる減少はあるものの、通販売上や外部への食材販売が増加したこと等により、売上高は258百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,755百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。利益面においては、売上に貢献した通販等のコスト増に伴い原価率が上昇したこともあり、売上総利益は1,087百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。販売費及び一般管理費については、徹底したコストの見直しや本部費の圧縮などに加え、営業自粛要請等を受け行った臨時休業等に伴って発生した固定費（200百万円）を店舗臨時休業等関連損失へ振り替えたことにより1,528百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は441百万円（前年同四半期は212百万円の損失）、経常損失は439百万円（前年同四半期は268百万円の損失）となり、特別利益として雇用調整助成金88百万円等、特別損失として店舗臨時休業等関連損失のほか店舗閉鎖損失22百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は593百万円（前年同四半期は197百万円の損失）となりました。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して550百万円増加し、4,433百万円となりました。これは減価償却等による有形固定資産の減少89百万円、保証金返還等による差入保証金の減少45百万円等の減少要因があったものの、通販売上及び外部への食材販売等にもなう売掛金の増加318百万円、助成金等による未収入金の増加68百万円、現金及び預金の増加246百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,141百万円増加し、4,334百万円となりました。これは社債の償還による減少30百万円等の減少要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け運転資金を確保するための短期借入金の純増額900百万円、繁忙期にもなう買掛金の増加274百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して590百万円減少し、98百万円となりました。これは、新株予約権の発行による増加2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,013	1,371,961
売掛金	117,009	435,859
商品及び製品	1,233,872	1,266,106
原材料及び貯蔵品	34,127	29,610
その他	96,674	196,208
貸倒引当金	△5,141	△6,605
流動資産合計	2,601,556	3,293,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674,421	613,334
その他(純額)	114,729	86,423
有形固定資産合計	789,150	699,757
無形固定資産		
その他	27,658	25,329
無形固定資産合計	27,658	25,329
投資その他の資産		
差入保証金	394,240	348,630
その他	70,461	66,493
投資その他の資産合計	464,701	415,123
固定資産合計	1,281,509	1,140,209
資産合計	3,883,065	4,433,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,326	359,005
短期借入金	1,850,000	2,750,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払金	157,324	227,071
未払法人税等	5,986	2,671
賞与引当金	20,000	37,625
株主優待引当金	21,552	33,000
その他	90,586	29,262
流動負債合計	2,439,776	3,648,636
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	595,000	567,500
その他	58,666	48,515
固定負債合計	753,666	686,015
負債合計	3,193,442	4,334,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,777	1,049,070
資本剰余金	371,115	371,408
利益剰余金	△440,360	△1,034,164
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	691,533	98,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,444	△2,872
その他の包括利益累計額合計	△2,444	△2,872
新株予約権	534	3,255
純資産合計	689,622	98,698
負債純資産合計	3,883,065	4,433,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,208,935	1,755,745
売上原価	997,982	668,551
売上総利益	2,210,952	1,087,194
販売費及び一般管理費	2,423,243	1,528,309
営業損失(△)	△212,290	△441,115
営業外収益		
受取利息	93	74
受取地代家賃	4,950	3,300
助成金収入	-	48,786
その他	1,763	2,830
営業外収益合計	6,807	54,991
営業外費用		
支払利息	18,847	23,041
社債利息	232	180
支払手数料	12,841	12,740
シンジケートローン手数料	20,000	-
その他	10,774	17,866
営業外費用合計	62,695	53,828
経常損失(△)	△268,179	△439,952
特別利益		
固定資産売却益	-	138
負ののれん発生益	2,616	-
雇用調整助成金	-	88,972
特別利益合計	2,616	89,111
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	-
固定資産除却損	14,491	3,141
店舗閉鎖損失	1,008	22,510
減損損失	-	6,599
店舗臨時休業等関連損失	-	※ 200,074
事務所移転費用	-	5,013
特別損失合計	25,499	237,339
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,062	△588,180
法人税等	△93,107	5,623
四半期純損失(△)	△197,954	△593,804
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,954	△593,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△197,954	△593,804
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,817	△427
その他の包括利益合計	△2,817	△427
四半期包括利益	△200,772	△594,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200,772	△594,231
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社西國玄品ふぐ及び株式会社東國玄品ふぐは、連結子会社である株式会社宗國玄品ふぐを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府が緊急事態宣言を発令し、また、各自治体においても自粛・休業要請が行われ、当社及びフランチャイズ店舗においても店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより売上高の減少が生じております。このため有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、一定の仮定のもと、将来キャッシュ・フロー及び課税所得の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 店舗臨時休業等関連損失

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの緊急事態宣言や営業自粛要請等を受け、店舗の臨時休業を行いました。それに伴い臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を店舗臨時休業等関連損失として、特別損失に計上しております。

3. その他

新型コロナウイルス感染症の影響による継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、フランチャイズを含む店舗の営業自粛に伴う臨時休業や営業時間短縮を行ったことや、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響もあり、売上高は著しく減少し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、第3四半期連結累計期間において、需要が急拡大した巣ごもり消費に向けて、テイクアウトや通販の販売に注力するとともに、これまで行っていなかったスーパーマーケット等流通業界や他の外食店舗への当社商品の販売にも積極的に参入しており、「玄品」店舗のみに依存しない収益確保を行ってまいりました。また、「玄品」店舗についても、売上高が完全に回復しない状況においても利益が確保できるよう経費圧縮に努めております。資金面においては、自己資本の充実を目的とした第三者割当による新株予約権を発行し、金融機関からは新たな借入金の調達を行っております。なお、借入金のうちシンジケートローン及び当座貸越契約に付されている財務制限条項に抵触しているものは、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるということが明確であ

ることから、主要行を含め全行から猶予をいただいております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。